

計算書類

貸借対照表

(2022年3月31日 現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>1,068,597</b>	<b>流動負債</b>	<b>779,377</b>
現金及び預金	125,069	買掛金	523,917
受取手形	64,833	未払金	52,992
売掛金	515,113	未払費用	13,755
原材料及び貯蔵品	28,405	未払法人税等	5,602
仕掛品	123,077	預り金	2,813
前払費用	324	賞与引当金	52,500
その他の流動資産	5,130	契約負債	102,649
預け金	210,270	未払消費税	25,146
貸倒引当金	△ 3,629	<b>固定負債</b>	<b>58,823</b>
<b>固定資産</b>	<b>44,046</b>	退職給付引当金	44,043
<b>有形固定資産</b>	<b>1,535</b>	役員退職慰労引当金	14,780
機械及び装置	1,037	<b>純資産の部</b>	
工具器具備品	498	<b>株主資本</b>	<b>274,442</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>364</b>	<b>資本金</b>	<b>20,000</b>
その他の無形固定資産	364	<b>利益剰余金</b>	<b>254,442</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>42,146</b>	利益準備金	5,000
繰延税金資産	42,146	繰越利益剰余金	249,442
<b>合計</b>	<b>1,112,643</b>	<b>合計</b>	<b>1,112,643</b>

## 損益計算書

自：2021年 4月 1 日  
至：2022年 3月 31日

(単位:千円)

<b>売上高</b>		<b>1,675,060</b>
<b>売上原価</b>		<b>1,094,010</b>
<b>売上総利益</b>		<b>581,050</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>473,119</b>
<b>営業利益</b>		<b>107,930</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10	
その他の営業外収益	0	<b>10</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	40	
その他の営業外費用	1,001	<b>1,042</b>
<b>経常利益</b>		<b>106,898</b>
<b>特別利益</b>		<b>2,930</b>
本社移転費用戻入	2,930	
<b>当期税引前純利益</b>		<b>109,828</b>
<b>法人税、住民税及び事業税等</b>	38,367	
<b>法人税等調整額</b>	△ 1,001	<b>37,366</b>
<b>当期純利益</b>		<b>72,462</b>

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ① 仕掛品 . . . . . 個別法
- ② 原材料 . . . . . 総平均法
- ③ 貯蔵品 . . . . . 移動平均法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く) . . . . . 定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く) . . . . . 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

#### (3) リース資産 . . . . . 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする 定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 . . . . 売上債権、未収入金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 . . . . 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金 . . . . 製品に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積もり計上しております。
- (4) 工事損失引当金 . . . . 受注案件の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。
- (5) 退職給付引当金 . . . . 従業員（出向者は除く）の退職に備えるため、退職金規定に基づく自己都合退職による要支給額を簡便法により計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金 . . . . 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### 4. 重要な収益および費用の計上基準

#### 顧客との契約から生じる売上高

当社では主として、製造業向け機械装置、機器類の設計、製造、販売及び各種設備の据え付け配管等の工事を行っております。

工事契約に係る収益については、工事の進捗に伴い履行義務が充足されるため、契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合により進捗度を見積もり、契約期間にわたって収益を認識しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で履行義務が充足されるものとして客先による検収が完了した時点等契約の内容に応じて、財又はサービスの支配が顧客へ移転した時点で収益を認識しております。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度の適用 . . . . 連結納税制度を採用しております。

## 6. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下の通りです。

### 工事契約に係る収益認識

従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。一定の期間にわたり充足されるものではない場合には、一時点で充足される履行義務として客先による検収が完了した時点等契約の内容に応じて、財又はサービスの支配が顧客へ移転した時点で収益を計上しております。一定の期間にわたり充足される履行義務について、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない場合には、当該契約の初期段階に収益を認識せず、当該進捗度を合理的に見積もることができる時から収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積もりの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

また、収益認識会計基準等の適用にあたり、全事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	33,806	千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務		
短期金銭債権	126,274	千円
短期金銭債務	186,721	千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	243,135	千円
仕入高	262,531	千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の総数 200 株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
    定時株主総会決議日 2021年6月18日  
    配当金の原資 利益剰余金  
    配当金の総額 83,100,000円  
    1株当たりの配当額 415,500円  
    基準日 2021年3月31日  
    効力発生日 2021年6月21日
3. 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項  
    2022年6月16日開催の定時株主総会において次の議案の提案をいたします。  
    定時株主総会決議日 2022年6月16日  
    配当金の原資 利益剰余金  
    配当金の総額 72,460,000円  
    1株当たりの配当額 362,300円  
    基準日 2022年3月31日  
    効力発生日 2022年6月17日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金および退職給付引当金であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,372,214	円50銭
2. 1株当たり当期純利益	362,312	円65銭

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分析した情報財又はサービスの種類別の分解情報  
財又はサービスの種類別の分解情報

(単位:千円)

プラント・単体機器	1,675,060
顧客との契約から生じる収益	1,675,060

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針) 4. 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当事業年度及び事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当事業年度に認識された収益の額のうち期首時点の契約負債残高に含まれていた額は、42,240千円です。

当事業年度において、未充足（または部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格は1,106,746千円です。当該履行義務は、機器販売等に係るものであり、工事等の進捗に応じて最長2年以内に売上高として認識されると見込まれます。